

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 10 群馬県	(2)市町村区分 202 高崎市	(3)所轄庁区分 10202	(4)法人番号 3070005002949	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人清光会					
(8)主たる事務所の住所 群馬県 高崎市	箕郷町矢原12番地1				
(9)主たる事務所の電話番号 027-371-8500	(10)主たる事務所のFAX番号 027-371-8502	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://izuminosono.com/					
(14)法人のメールアドレス					
(15)法人の設立認可年月日 平成4年10月1日	(16)法人の設立登記年月日 平成4年10月16日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
平田 英勝	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結のときまで				2
清水 浩	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結のときまで				2
丑丸 明子	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結のときまで				2
丸岡 弘明	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結のときまで				2
佐藤 孝夫	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結のときまで				2
松岳 完児	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結のときまで				2
佐藤 公基	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結のときまで				2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	1 特例有		
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
井上 光弘	1 理事長(会長等含む。) H30.1.28 ~ 平成31年定時評議員会終結の日まで	平成30年1月28日	1 常勤		3 施設の管理者	1 有	6
萩原 龍雄	3 その他理事 H29.6.15 ~ 平成31年定時評議員会終結の日まで		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
石川 衣代	3 その他理事 H29.6.15 ~ 平成31年定時評議員会終結の日まで		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
下田 和夫	3 その他理事 H29.6.15 ~ 平成31年定時評議員会終結の日まで		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
鈴木 剛	3 その他理事 H30.3.27 ~ 平成31年定時評議員会終結の日まで		1 常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	0
井上 智貴	2 業務執行理事(常務理事等含む。) H30.3.27 ~ 平成31年定時評議員会終結の日まで		1 常勤		3 施設の管理者	1 有	0
井上 清	1 理事長(会長等含む。) H29.6.15 ~ H30/1/28		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	5

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事要件の区分別該当状況	(3-5)前会計年度における理事会への出席回数
鈴木 和男	H29.6.15 ~ 平成31年定時評議員会終結の日まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成30年3月27日		4
橋本 利通	H29.6.15 ~ 平成31年定時評議員会終結の日まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成30年3月27日		4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					

①常勤専従者の実数	111	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	49
		常勤換算数		常勤換算数	24.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月15日	7	1	2		議案第1号 平成28年度事業報告書について 議案第2号 平成28年度決算報告書について ～監査報告～ 議案第3号 理事・監事の選任について
平成30年3月27日	7	1	2		議案第1号 理事の選任について 議案第2号 定款の変更について 報告第1号 平成30年度事業計画について 報告第2号 平成30年度事業予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月26日	5	2	議案第1号 平成28年度事業報告書について 議案第2号 平成28年度決算報告書について 議案第3号 理事及び幹事の選任について
平成28年6月15日	6	2	議案第1号 理事長及び常務理事の選任について
平成29年12月13日	6	2	議案第1号 平成29年度補正予算について 議案第2号 育児・介護休業規定の変更について 議案第3号 平成29年度上期事業報告について 議案第4号 職務執行状況について
平成30年1月28日	6	2	議案 理事長選定について
平成30年3月6日	4	2	議案第1号 平成29年度補正予算について 議案第2号 平成30年度事業計画について 議案第3号 平成30年度事業予算について 議案第4号 理事候補者の選任について 議案第5号 定款の変更について 議案第6号 評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	鈴木 和男 橋本 利通
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	できるだけ満床になるよう努めてください 他特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特別養護老人ホームについては、常に満床に心掛け、空きベットの無いよう努力します。

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
		01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム泉の園					

001	泉の園	群馬県 高崎市 箕郷町矢原12番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成6年4月1日	149	51,791
		ア建設費 イ大規模修繕					
002	ケアハウス	01030301 群馬県 高崎市 軽費老人ホーム 箕郷町矢原17番地3	3 自己所有	3 自己所有	平成13年6月1日	38	13,051
		ケアハウスいずみ ア建設費 イ大規模修繕					
003	児童センター	02091302 群馬県 高崎市 児童厚生施設(児童館) 箕郷町矢原14番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	290	6,589
		箕郷児童センターいずみ ア建設費 イ大規模修繕					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

1.1-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
④財産目録	1 有
⑤事業計画書	1 有
⑥第三者評価結果	1 有
⑦苦情処理結果	1 有
⑧監事監査結果	1 有
⑨附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	749,621,812
②施設・設備に係る公費(円)	222,906,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	34,972,930
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
グループホームいずみ	平成28年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	